

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年2月12日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社スーパー大栄

コード番号 9819

URL <http://www.superdaiei.com>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)中山 勝彦

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長

(氏名)阪本 博美

(TEL)093(602)2770

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	17,237	△2.5	△477	—	△493	—	△643	—
26年3月期第3四半期	17,671	△4.0	26	△78.9	8	△92.5	△30	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△71.74	—
26年3月期第3四半期	△4.30	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	11,968	2,895	24.2
26年3月期	9,789	3,490	35.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 2,895百万円 26年3月期 3,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,153	5.0	△5	—	△31	—	△112	—	△12.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期3Q	8,972,000株	26年3月期	8,972,000株
27年3月期3Q	9,126株	26年3月期	7,806株
27年3月期3Q	8,963,353株	26年3月期3Q	7,193,332株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	8
4. 補足情報	9
(業績の推移)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスによる経済政策や日本銀行による金融緩和策で企業収益や雇用情勢は改善され、景気は緩やかに回復してまいりました。

しかし、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動や急激な円安による原材料輸入価格の上昇、さらには消費者の低価格志向・節約志向は依然として定着化しており、個人消費は、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は平成26年1月31日に株式会社イズミと資本業務提携後、商品仕入れの見直しによる共同仕入れや、惣菜を中心とした生鮮の強化を図るなど、迅速に改善・改革を進めてまいりました。また、新規事業として、株式会社マツモトキヨシとフランチャイズ契約を締結し、ドラッグストア業界に新規参入するなど、営業力の強化に努めてまいりました。

店舗の活性化としては、今年度中、既に19店舗を改装し、リニューアルオープンいたしました。活性化店舗は順調に推移しておりますが、ヒト、モノ、カネの先行投資で収益面につきましては厳しい状況で推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は17,237百万円(前年同四半期比2.5%減)、営業損益は477百万円の営業損失(前年同四半期は26百万円の営業利益)、経常損益は493百万円の経常損失(前年同四半期は8百万円の経常利益)となり、四半期純損益は固定資産除却損97百万円の計上等により643百万円の四半期純損失(前年同四半期は30百万円の四半期純損失)となりました。

なお、事業部門別売上高は次のとおりであります。

事業部門	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前年同四半期増減率(%)
	(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	
小売業					
生鮮食品	10,055	56.9	10,173	59.0	1.2
一般食品	5,825	33.0	5,443	31.6	△6.6
日用雑貨	563	3.2	480	2.8	△14.7
その他	1,066	6.0	1,009	5.9	△5.3
計	17,511	99.1	17,107	99.3	△2.3
その他の事業	160	0.9	130	0.7	△18.7
合計	17,671	100.0	17,237	100.0	△2.5

### (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当第3四半期末の総資産は、前期末比2,179百万円増加し、11,968百万円となりました。

流動資産は、前期末比1,266百万円増加し、3,157百万円となりました。これは、現金及び預金が990百万円、商品が179百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前期末比912百万円増加し、8,811百万円となりました。これは、既存店活性化に伴う改装など総額1,290百万円の設備投資を行ったものによります。

流動負債は、前期末比2,923百万円増加し、7,074百万円となりました。これは、短期借入金が556百万円、買掛金が1,211百万円、未払金が1,178百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前期末比149百万円減少し、1,998百万円となりました。これは、長期借入金が197百万円減少したことなどによります。

純資産は、前期末比595百万円減少し、2,895百万円となりました。これは、四半期純損失643百万円を計上したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現在、営業力強化と収益力の増強を図るため、既存店の改装を積極的に実施しております。しかし、店舗改装においては、改装費用が先行投資となるため、現時点における業績予想の算定は正確性を欠く恐れがあります。よって、今回の業績予想の修正は行っておりません。

なお、数値が確定し、適時開示基準に該当した場合は速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

当該変更による損益等への影響はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,164,122	2,155,064
売掛金	4,038	33,009
商品	617,526	797,043
その他	105,058	172,208
流動資産合計	1,890,745	3,157,325
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,975,734	3,176,536
土地	3,261,793	3,261,793
その他(純額)	495,801	1,193,653
有形固定資産合計	6,733,329	7,631,983
無形固定資産	126,350	132,528
投資その他の資産	1,039,527	1,047,145
固定資産合計	7,899,206	8,811,657
資産合計	9,789,952	11,968,982
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,237,707	2,448,835
短期借入金	1,650,000	2,206,430
1年内返済予定の長期借入金	604,000	525,000
未払金	438,835	1,616,844
未払法人税等	15,557	17,059
賞与引当金	31,000	16,000
ポイント引当金	9,584	8,578
店舗閉鎖損失引当金	4,099	23,459
その他	159,942	212,447
流動負債合計	4,150,725	7,074,655
固定負債		
長期借入金	972,000	775,000
退職給付引当金	685,825	679,060
役員退職慰労引当金	106,804	110,159
その他	383,672	434,771
固定負債合計	2,148,301	1,998,992
負債合計	6,299,027	9,073,647

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,798,236	1,798,236
資本剰余金	1,747,275	1,693,008
利益剰余金	△54,266	△643,050
自己株式	△1,583	△1,781
株主資本合計	3,489,661	2,846,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,263	48,922
評価・換算差額等合計	1,263	48,922
純資産合計	3,490,924	2,895,334
負債純資産合計	9,789,952	11,968,982

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	17,671,629	17,237,903
売上原価	14,003,104	13,045,554
売上総利益	3,668,524	4,192,348
営業収入	280,733	288,504
営業総利益	3,949,258	4,480,853
販売費及び一般管理費	3,922,264	4,957,966
営業利益又は営業損失(△)	26,994	△477,112
営業外収益		
受取利息	2,546	2,301
受取配当金	4,333	4,091
その他	9,178	7,723
営業外収益合計	16,058	14,116
営業外費用		
支払利息	34,021	27,661
その他	764	2,765
営業外費用合計	34,786	30,426
経常利益又は経常損失(△)	8,266	△493,423
特別利益		
固定資産売却益	22,522	1,529
投資有価証券売却益	2,947	-
受取保険金	2,147	2,352
特別利益合計	27,617	3,881
特別損失		
減損損失	15,594	-
固定資産除却損	12,588	97,243
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	20,910
その他	729	13,377
特別損失合計	28,911	131,531
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	6,971	△621,073
法人税、住民税及び事業税	12,033	12,032
法人税等調整額	25,900	9,945
法人税等合計	37,933	21,977
四半期純損失(△)	△30,962	△643,050



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(当社株式に対する公開買付けについて)

当社は平成26年12月16日開催の取締役会において、株式会社イズミ (以下「公開買付者」といいます。) が当社を連結子会社化する目的で行う当社普通株式 (以下「当社株式」といいます。) に対する公開買付け (以下「本公開買付け」といいます。) について賛同する旨を決議するとともに、当社株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、当社株主の皆様のご判断に委ねる旨を決議し、平成26年12月17日に金融商品取引法第27条の10に基づく意見表明報告書を提出しております。

平成26年12月17日から平成27年2月5日まで実施された本公開買付けを通じて、公開買付者は、平成27年2月12日 (本公開買付けの決済開始日) に当社株式2,150,000株を取得した結果、総株主等の議決権に対する公開買付者の所有する議決権の割合が51.04% (議決権個数 4,575個) と過半数を超えたため、当社は公開買付者の連結子会社となりました。

なお、当社は福岡証券取引所に当社株式を上場しておりますが、引き続きその上場を維持していく方針です。  
公開買付者の概要 (公開買付実施前)

(1) 名称	株式会社イズミ	
(2) 所在地	広島県広島市東区二葉の里三丁目3番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山西 泰明	
(4) 事業内容	ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア (GMS)、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売	
(5) 資本金	196億1,385万円 (平成26年8月31日現在)	
(6) 設立年月日	1961年 (昭和36年) 10月27日	
(7) 大株主及び持株比率 (平成26年8月31日現在)		
	有限会社泉屋 (注1)	14.58%
	山西ワールド株式会社 (注1)	10.69%
	株式会社泉興産 (注1)	5.20%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3.11%
	株式会社広島銀行	3.00%
	日本生命保険相互会社	2.92%
	イズミ広島共栄会	2.75%
	山西 泰明	2.58%
	第一生命保険株式会社	2.57%
	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	2.44%
(8) 当社と公開買付者の関係		
	資 本 関 係	公開買付者は、当社株式の2,425,000株 (保有割合 (注2) 27.03%) を保有し、当社を持分法適用関連会社としております。
	人 的 関 係	当社は公開買付者より常務取締役1名の出向を受けております。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当社は公開買付者の持分法適用関連会社であるため、当社は公開買付者の関連当事者に該当します。

(注1) 平成26年12月4日付で提出された大量保有報告書及び変更報告書によれば、持株比率に以下の変更がありました。

- 平成26年12月1日に有限会社泉屋 (吸収合併消滅会社) と山西ワールド株式会社 (吸収合併存続会社) が合併し、有限会社泉屋が保有する公開買付者の全株式が山西ワールド株式会社に承継され、山西ワールド株式会社の持株比率が25.28%となりました。
- 平成26年12月1日に株式会社泉興産 (吸収合併消滅会社) と第一不動産株式会社 (吸収合併存続会社) が合併し、株式会社泉興産が保有する公開買付者の全株式が第一不動産株式会社に承継され、第一不動産株式会社の持株比率が5.34%となりました。

(注2) 保有割合とは、当社が平成26年11月13日に提出した第44期第2四半期報告書に記載された平成26年9月30日現在の発行済株式総数8,972,000株に対する割合 (小数点以下第三位四捨五入) をいいます。

4. 補足情報  
(業績の推移)

(百万円未満切捨て、%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期 第3四半期	20,898	△5.3	△34	—	△63	—	△67	—
24年3月期 第3四半期	19,611	△6.2	34	—	12	—	△76	—
25年3月期 第3四半期	18,399	△6.2	127	271.0	110	756.0	75	—
26年3月期 第3四半期	17,671	△4.0	26	△78.9	8	△92.5	△30	—
27年3月期 第3四半期 (当第3四半期)	17,237	△2.5	△477	—	△493	—	△643	—
	6期連続減収		2期連続減益		2期連続減益		2期連続四半期純損失	